

## 平成15年度第7回理事会議事録

日 時 平成16年3月9日(火) 14:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>

安西会長、長沼副会長、日比野常務理事、千葉常務理事、泉常務理事、上原、石川、大野、岡崎、木内、神津、瀬尾、田名部、豊島、林、平岡、松岡、松田、吉川、渡辺の各理事

<委任>

碓井、大谷、奥田、斉藤、堤、野中の各理事(議長に委任)

理事総数26名、うち出席20名、委任6名、計26名で寄附行為第32条に基づき理事会成立。

議 案

第1号 日本スポーツマスターズ2005(富山県)からの実施競技の変更について (泉常務理事)

平成13年度から開催された日本スポーツマスターズは、昨年9月開催の3回目の大会(和歌山)が終了したところであるが、当初から参加人員等に問題のある実施競技があり、第5回理事会においても加盟競技団体の参加意志調査を再度実施し、場合によっては実施競技の変更を行う旨の了解を得ていた。

参加意志調査を昨年12月に実施したところ、加盟54競技団体から回答があり、全体の約61%に相当する33団体からの参加意志が確認された。

しかし、経費面からも実施競技の増加は困難であり、現行の実施競技数の範囲で競技の普及度やマスターズの対象競技人口等を踏まえ、一部競技を変更し、従来の綱引競技に代えて「軟式野球」を採用したい旨を説明。

なお、日本綱引連盟に対しては、今後マスターズ年齢層の競技人口の増加があれば、再加入の道を検討することで、当面の間中止することの同意を得た。

また、軟式野球については、4日間という会期の都合もあり、サッカー同様の16チームでの本大会実施を考えており、全日本軟式野球連盟では、都道府県及びブロック大会の充実を図り、本大会を目指すための全国的な気運の盛り上げを図って頂くこととした。

以上説明の後、日本スポーツマスターズ2005（富山）からの実施競技の変更について諮り、原案通りこれを承認。

なお、競技の実施方法等については、成案となった時点で改めて理事会に報告することとした。

## 第2号 日本スポーツマスターズ2007開催地（滋賀県）の決定について

（泉常務理事）

平成19年開催の「日本スポーツマスターズ2007」大会について、滋賀県及び（財）滋賀県体育協会から開催申請書が提出された。滋賀県は2009年に開催される第7回ワールドマスターズゲームズの招致活動をしており、現在、シドニー、コペンハーゲンと競合中である。滋賀県はワールドマスターズゲームズの招致を契機として、マスターズスポーツの発展に寄与したいと意欲的であり、日本スポーツマスターズの開催を強く希望している。この度の開催申請書には、近畿ブロック内2府4県の体育協会会長の「開催要望書」も添付されており、近畿ブロックの総意を得ての開催申請となる。

については、日本スポーツマスターズ2007の開催地として滋賀県を決定したいと諮り、満場一致で承認された。

なお、会期及び各競技会場地については、競技団体や選手の意向も充分尊重して滋賀県に調整願ひ、本理事会に改めて報告することとした。

決定後、安西会長から滋賀県教育委員会末松教育次長に開催決定書が手渡され、末松教育次長より謝辞が述べられた。

## 第3号 平成16年度事業計画及び予算について

（岡崎事務局長）

平成16年度事業計画案は「国民スポーツの普及・振興に関する事業」と「財政の確立」を柱として計画した。

「国民スポーツ振興の推進と体制強化」については、第5期第1年次となる国民スポーツ推進キャンペーンの積極的展開と加盟団体の組織整備および各加盟団体が実施するスポーツ振興諸事業に対し、必要な支援を行う計画とした。

また、加盟団体の事務運営等における効率化を図るため、引き続きスポーツ情報システムの構築を促進していく計画とした。

「スポーツ指導者養成事業の推進」については、公認スポーツ指導者制度に基づき従前に引続き事業を推進し、スポーツ指導者の養成と資質向上、活用及び活動並びに指導者の再登録等の促進に努めることとした。

また、スポーツ指導者養成制度の整備として、新たな指導者養成事業を17年度から実施するための諸準備に取り組むこととした。

「スポーツ少年団の充実」については、平成15年度における団員数の動向等を勘案し、第7次育成5か年計画の最終年次として諸事業を推進するとともに、21世紀におけるスポーツ少年団の更なる発展を図るため、第8次育成5か年計画の策定に取り組むこととした。

「生涯スポーツの推進」では、平成16年度より文部科学省の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」として委嘱を受け、地域住民による自主的・自発的なスポーツクラブの組織化及び定着化を推進し、生涯スポーツ社会の実現を図ることを目的に諸事業に取り組むほか、継続事業として、総合型地域スポーツクラブ活動支援事業を実施する。

また、「日本スポーツマスターズ2004」は9月22日から26日の5日間、12競技にて福島県で開催する計画である。

「国際交流事業等の実施」については、日韓スポーツ交流事業、日中スポーツ交流事業、第12回中・日・韓ジュニア交流競技会等の事業を従前同様に実施する計画とした。

「国民体育大会の開催とブロック大会への助成等」は各事業を従前通り実施する計画とした。

なお、国民体育大会の充実・活性化と大会運営の簡素・効率化を目指した「国体改革2003」の推進については、関係機関・団体と調整しながら、実施可能な項目から速やかに取り進めていくほか、今後の国体のあり方については、平成15年度期中に立ち上げた国体を基本的に見直すプロジェクト等を中心に更なる検討をとり進めることとした。

「スポーツ医・科学研究事業の推進」では、各事業を実施するとともに、「一流競技者の健康・体力追跡調査 第10回東京オリンピック記念体力測定」についてはオリンピックイヤーに行くことから、本年度実施する。

スポーツ人口の統計的調査は、平成15年度の期中より開始した事業であり、選手・指導者・審判・役員に関する統計的調査を行い、定期的に実状を把握できるように調査・集計方法の確立を計画している。

また、アンチ・ドーピング活動の普及啓発事業については、平成15年度より実施した国民体育大会ドーピングコントロール検査を拡充実施するとともに、都道府県体育協会と連携し、アンチ・ドーピング教育啓発活動を推進していく計画とした。

以上のほか、スポーツコーチサミットの開催や関連事業の推進を従前通り実施するとともに、スポーツ情報システムの充実については、本会と加盟団体とで、最新の情報提供と交換ができるよう広く一般への公開情報の提供を視野に入れた「スポーツ情報システム」の充実を図る計画である。

「子ども体力向上推進事業」については、平成15年度に引き続き文部科学省委託事業として、子ども達の体力向上に資することを目的に、体力向上キャンペーン事業を展開するほか、地域で開催されるイベント等にスポーツ選手を派遣し、実技指導を通じて子どもたちに運動やスポーツの楽しさを体験させる「スポーツ選手ふれあい指導事業」などを実施する計画である。

「財政の確立」については、収入の確保が非常に厳しい状況から、諸事業の見直し、経費の節減等有効適切な事業の実施はもとより、安定財源確保のためのマーケティング活動を積極的に展開する方針である。

また、併せて加盟団体の理解と協力を得て、組織を通じて財源確保の努力をするとともに、さらに国、公営競技団体、日本馬主協会連合会、スポーツ振興基金、スポーツ振興くじ、財界等へ積極的に働きかけ、できる限りの援助を強く要請していく方針である。

平成16年度予算案について、総括的な説明として参考資料をもとに説明する。

国庫補助金については、「海外青少年スポーツ振興事業」における参加者人数減などにより、9百42万3千円減の3億6千5百86万9千円を計上、文部科学省委嘱金については、文部科学省より新たに「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」が委嘱されることになり、前年度に対し8億5千9百48万6千円増の10億2千8百37万6千円を計上した。

日本自転車振興会補助金については、「競技別スポーツ指導者養成事業」をスポーツ振興くじ助成から修正要望したこと、日本小型自動車振興会補助金の対象事業については、日本自転車振興会に振替要望したことにより、2千42万8千円増の2億8千4百36万5千円を計上し、日本小型自動車振興会補助金については、1千52万9千円減の0円となった。

日本馬主協会連合会助成金については、平成15年度と同額の7千万円を計上した。

スポーツ振興基金助成金については、スポーツ少年団育成事業に限定されたことにより、前年に対し1千62万2千円減の4千9百15万4千円を、子ども夢基金助成金については、前年度と同額の1千3百98万5千円を計上し、スポーツ振興くじ助成金については、「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」「総合型地域スポーツクラブ活動支援事業」「アンチ・ドーピング活動推進事業」に限定されたことにより、前年に対し2億3千5百60万4千円減の6千4百90万5千円を計上した。

お年玉付き葉書等寄付金については、新たに郵政公社に対し「スポーツ情報

提供事業」を要望したもので、1千万円を計上した。

スポーツ安全協会委託金については、平成15年度の期中に実現した収入であり、「スポーツ安全指導ガイドブック発行費」、「スポーツ人口の統計的調査事業」を対象に9百万円を計上した。

寄付金収入については、(財)2002年ワールドカップサッカー日本組織委員会からの寄付金3億円を見込み、9億9千2百87万3千円を計上した。

基本財産運用収入については、平成15年度運用実績を考慮し、2千5百9万円を計上した。

会費収入については、新たに1競技団体の加盟が見込まれることから40万円増の4千1百20万円を計上した。

登録料受入収入については、公認スポーツ指導者登録数の減少が見込まれ、前年度に対して3千9百90万円減の3億4百18万円を計上、スポーツ少年団登録料については、指導者登録数の増加が見込まれ、前年度に対して2百10万円増の4億1千9百20万円となり、総額で7億2千3百38万円を計上した。

事業収入については、参加料収入として「公認スポーツ指導者制度」の改定を控えた時期であり、全体受講者数の減少が見込まれるため、前年度に対して2千9百61万4千円減の2億1千1百54万9千円を計上し、審査料、認定料については「公認スポーツ指導者制度」のカリキュラム適応学校における受講者の審査・認定数が増加している傾向にあることから、前年度に対し1千3百37万6千円増の1億2千4百5万6千円を計上した。

また、事業負担金受入収入については「スポーツ情報提供事業」の広告料の増加を見込み、前年度に対して7百13万3千円増の1億5百55万円を計上した。

広告出版事業収入については、公認スポーツ指導者教本の販売数増加により、前年度に対して1千1百29万円増の1億1百14万円を計上し、その他事業収入については、スポーツ救急箱加入者数や物品販売手数料の減少が見込まれるため、8百90万2千円減の4千2百85万8千円を計上した。

その他の収入については、平成15年度の特定資産利子収入の運用実績を考慮して、前年に対して96万9千円増の2千60万5千円を計上し、「特定預金取崩収入」については、定年退職者増加による退職給与引当特定資産取崩収入を増額計上したことにより、前年度に対して4千2百15万5千円増の1億2千15万1千円を計上した。

長期貸付金返済受入収入については平成15年度と同額とした。

以上、平成16年度収入総額は前年度に比して9億5千1百52万7千円増

の48億8千5百10万2千円となる。

支出については、収入の財源確保が非常に厳しいため、各事業とも節約を図り予算編成を行った。

国民体育大会等事業費では、国体記録情報システム費と都道府県体育協会助成金を新たに計上したことによる増額により、1億4千3百26万4千円を計上した。

生涯スポーツ推進事業費では、総合型地域スポーツクラブ創設支援事業73クラブが18クラブに事業減となったが、活動支援事業27クラブが49クラブに事業増となり、文部科学省委嘱事業の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」を新たに計上したことにより、11億3千6百8万2千円を計上した。

スポーツ指導者育成関係事業では、コーチ養成講習会、地域スポーツ指導者養成講習会、情報誌発行費の事業規模を縮小したことにより減額となり、5億3千6百53万1千円を計上した。

スポーツ少年団関係事業費については、シニアリーダースクール実施費を実績規模に縮小し、前年度までスポーツ振興くじ助成対象であった、スポーツ少年団広報資料作成、少年団スポーツコーディネーター配置時業を廃止したことにより減額となり、5億8千5百10万4千円を計上した。

国際交流関係事業では、日韓スポーツ交流事業において、交流人員等の増により2億9千9百76万3千円を計上した。

スポーツ医・科学研究事業では、前年度までスポーツ振興くじ助成対象であった各研究事業の規模を縮小したが、国体選手ドーピング検査事業を拡充し、新たに一流競技者の健康・体力追跡調査事業とスポーツ人口の統計的調査事業を計上したことにより、5千4百32万7千円を計上した。

スポーツ情報提供事業では、ホームページの追加修正費と情報システム機器管理経費を整理圧縮し、提供資料作成経費の事業規模を縮小したことにより、7千2百51万9千円を計上した。

広報出版事業については、公認スポーツ指導者養成事業での各種教本販売数の増加による教本増刷費を計上したことにより、5千3百80万6千円を計上した。

管理費は、人件費の定年退職者数の増により退職金の増額、事務諸費では固定資産税と会館管理費を減額計上し、9億2千77万1千円を計上し、特定預金支出は、本会館の資産保全策として導入した減価償却引当特定資産積立計画の中で、実施を延期していた「過年度減価償却分補填」を完全実施するため、減価償却等引当預金支出を増額計上したことにより、2億9千6百17万6千

円を計上した。

長期貸付金支出は、事務局職員の対する住宅等貸付金の減少を見込み、1千万円を計上した。

以上により、平成16年度支出合計額は48億8千5百10万2千円となる。

更に事業執行にあたり、平成16年度は8億5千万円余りの大規模事業である「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」が本会に委嘱されることにより、平成16年度期中の運転資金が不足することが見込まれる。このため対応準備補助金等が納入されるまでの運用資金として借入限度額を増額する必要があり、平成15年度まで7億円としていた借入限度額を12億円に増額したい旨を説明し、平成16年度事業計画案、予算案、並びに借入限度額について諮り、原案通り承認した。

なお、本件は評議員会への付議事項であることから3月23日開催の第2回評議員会に諮ることとした。

#### 第4号 本会加盟申請団体の審査について (石川加盟栄典部会長)

本会に対し、「社団法人日本エアロビック連盟」から加盟申請書が提出された。申請の主な理由としては、日本エアロビック連盟は設立以来、エアロビックの普及・指導に取り組み、全国で競技会を開催するなど活動を展開しており、エアロビック競技を競技スポーツや健康スポーツ、コミュニティスポーツとして広く国民への定着を図るため、本会と連携して、生涯スポーツ社会の実現の一翼を担うためとのことである。組織としては法人資格を取得しており、42都道府県に支部組織を有し、4県の体育協会にも加盟しているなど、本会の加盟申請審査要項の組織内容基準を満たしている。また、登録指導者は、公認スポーツ指導者をはじめ指導専門員、審判員等を含め2,300名、選手登録は平成15年度より開始し、現在約2,000名である。

同連盟の加盟審査については、総合企画委員会加盟・栄典部会において慎重に審議した結果、加盟団体としての基準を満たしているものと判断し、承認を得ている旨を説明し諮り、これを承認。

なお、本件は評議員会への付議事項であることから3月23日開催の第2回評議員会に諮ることとした。

#### 第5号 倫理に関するガイドライン及び(財)日本体育協会役・職員倫理規程について (千葉常務理事)

「財団法人日本体育協会及び加盟団体における倫理に関するガイドライン(案)」については、倫理委員会が所管し、平成13年度より取り組んできた

事項である。今回のガイドライン作成にあたっては、I O C の倫理規定なども参考にし、大きく「人道的行為に起因する事項」や「金銭等経理に起因する事項」等を柱として検討したものである。近年、加盟団体及び所属関係団体において、人道的問題あるいは補助金などの不適切な処理又は横領など、訴訟にも及ぶ問題が発生していることは、誠に憂えるべき事態であるとともに、自らの組織団体においても十分な留意が必要である。このような状況を考慮し、本会及び加盟団体において、常に公明正大でかつ健全化を目指した組織体制の整備と、健全な組織運営を図って行く必要があることから、倫理に関する諸事項をガイドラインとしてまとめた。

また、本会及び加盟団体における、役・職員、公認スポーツ指導者（監督・コーチを含む）、主催・共催など関連するスポーツ競技会・行事などに携わる審判員をはじめとする運営関係者及び登録競技者等を対象として、倫理や社会規範に関する意識の啓発と問題を未然に防ぐため、制定したものであること、また、併せて「財団法人日本体育協会役・職員倫理規程（案）」についても、本「倫理に関するガイドライン」に関連して定めた旨を資料に基づき説明して諮りこれを承認。

また、本ガイドライン及び規程については平成 16 年 4 月 1 日を施行日とした。

なお、本件は 3 月 2 3 日開催の第 2 回評議員会に報告し、周知・徹底を図ることとした。

## 質疑応答

平岡理事            日本体育協会及び加盟団体における倫理に関するガイドライン（案）についての内容は、競技者へのドーピング等現場的な問題が入っており、各競技団体においても準拠すべき内容と思われるが、日本体育協会役・職員倫理規程（案）については、加盟団体としてこれに全て対応する必要はないという理解で良いのだろうか。

千葉常務理事        このガイドラインを基に加盟団体において、それぞれ倫理規程を整備願いたいというのが一番の主旨であり、加盟団体ごとの事情もあるので、全て本会の倫理規程と同じ内容にして欲しいということではない。

豊島理事            加盟団体としていつまでにこのような規程を整備すればいいのか。



千葉常務理事 本会としては4月1日付で施行する予定であるので、平成16年度以内に検討していただきたい。

豊島理事 内容についてはもっともな規程であるが、競技団体、都道府県と色々な事情があるので、必ずしも統一した形にしなくても良いのか。

千葉常務理事 事情は良くわかるので、詳細は各団体で検討願いたい。

第6号 学識経験評議員の委嘱について (安西会長)

学識経験者として選出されていた羽佐間重彰本会評議員より、一身上の都合により、本会評議員を辞退したい旨申し出があり、辞任届が提出された。このことに伴い、引き続きマスメディアに関わる方に就任願、協力をいただきたいと考えている。

については、日本民間放送連盟会長でフジテレビジョン会長でもある日枝久氏を寄附行為第28条第3項により「会長が推薦する学識経験評議員」として、委嘱したい旨説明し諮り、これを承認。

第7号 「スポーツ振興くじ(toto)」販売促進の対応について

(安西会長)

平成15年度のスポーツ振興くじ(toto)の売り上げは大きく落ち込み、その結果、平成16年度の助成事業は規模の縮小を余儀なくされ、助成対象事業も極めて限定されたものとなり、都道府県体育協会に対する助成は行われない状況となっている。

本会としてはこれまでも、加盟団体事務局長会議等において販売促進を求めるとともに、加盟団体に対し文書をもって協力依頼を行うなど、くじの売上拡大に努めてきたが、結果として販売促進に結びつかない状況である。そのため、まずは本会理事の方々にくじ購入の資金を一定額拠出いただき、本会事務局にて管理し、くじを購入させていただきたいと考えている。これは日本体育協会理事が率先してくじを購入しているという対外的アピールを考えても極めて効果的であると思われる旨を説明し、諮りこれを承認。

<確認事項>

- ・ スポーツ振興くじの売上に協力するために、役員(理事・監事)一人ひとりより年間1万円を拠出していただき、スポーツ振興くじを購入する。なお、拠出金の管理及び購入は、事務局で行い、当選金があった場合はスポ

ーツ振興資金として日本体育協会に寄付することとする。

- ・ 日本体育協会として、引き続き「くじ」の販売拡大に向け、「くじ」購入促進キャンペーンの展開や加盟団体と協力・連携し、講習会や研修会、または国体のようなイベントなどを利用してさまざまなPR活動を積極的に行うほか本会加盟団体に対しスポーツくじ購入促進の協力・支援をお願いして行く。また、スポーツ振興くじのより買やすい方法等について日本スポーツ振興センターに要望していく。

#### 質疑応答

吉川理事　くじ制定にあたっては国会議員、教育委員会、県関係者の方々にご尽力をいただき、大変意義のあることだと思っていたが、経済状況の悪化、また販売方法等の問題もあり売上が落ちている。文部科学省、日本スポーツ振興センターは高齢者などにも気楽にわかりやすく購入できるなど、売上促進について検討していただきたい。一方で全てのスポーツ関係団体が売上に協力していく方針を出すべきであり、2、3年のことと考えず長期的に考えていくのがベストではないだろうか。体協として販売促進に対する要望を強く訴えて欲しい。

安西会長　より買い易く、より魅力的なサッカーくじを目指し、我々も努力していきたい。

#### 報告事項

##### 1. 国民体育大会冬季大会の終了について (日比野委員長)

###### (1) 第59回国民体育大会冬季大会の終了について

スケート・アイスホッケー競技会は、皇太子殿下のご臨席を賜り、1月28日(水)から2月1日(日)までの5日間、青森県八戸市、三沢市、福地村の2市1村で開催された。

開会式は、八戸市長根公園野球場において行われ、簡素化した中にも式典音楽には地元青森県ゆかりの曲を取り入れる等、親しみのある素晴らしい内容の開会式となった。

競技会は、天候にも恵まれ、スピードスケートではワールドカップ日本代表の清水亮平選手、ショートトラックでは日本のエース寺尾悟選手がそれぞれ優勝するなど、各種目においてもオリンピック等国際級の選手や地元選手の活躍など話題性が多い大会であった。

競技成績は資料の通り、スケート競技会での男女総合成績は、北海道が

43回目の優勝、女子総合成績は、長野県が4年連続10度目の優勝を飾り、アイスホッケー競技会では、北海道が22年連続23回目の優勝を飾った。

スキー競技会は、秋篠宮同妃両殿下のご臨席を仰ぎ、去る2月21日（土）から24日（火）までの4日間、山形県山形市、最上町および真室川町において開催された。

大会3日目に大雪に見舞われ、一部競技が順延となったが、開会式を含む、その他の日程では3月下旬並みの天候となるなど、晴天に恵まれ、関係者の万全な対応と、選手の活躍により熱気あふれる大会となった。

今回は長野オリンピックで活躍した原田雅彦選手が参加するなど、話題性の多い大会であった。

競技成績は資料のとおり、男女総合では北海道が2年連続51回目、女子総合成績でも、北海道が3年連続27回目の優勝を飾った。

## （2）平成15年度国民体育大会ドーピング・コントロール検査について

ドーピング・コントロール検査実施については、平成15年第58回夏季大会より導入・実施し、夏季大会では、競技外検査として5検体（成年男子2、成年女子3）、競技会検査として水泳競技（競泳）とサッカーの2競技で10検体を実施した。秋季大会では、競技外検査として12検体（成年男子5、成年女子7）、競技会検査として、陸上競技、柔道、体操、ウエイトリフティングの4競技で18検体を実施した。

冬季大会では、競技会検査のみスケート（スピードスケート）5検体を実施し、平成15年度における国体ドーピング検査は、当初の計画どおり競技外検査17検体、競技会検査7競技33検体の計50検体を実施した。

また、今回実施した冬季大会5検体を含めた50検体ともIOC認定分析機関である三菱化学ビーシーエルより公式に陰性であったとの報告を受けた旨を報告。

なお、検査結果については、個人名が特定できない要領にて、大会ウェブサイト（本会ホームページ）に、公表するとともに、各都道府県、関係機関及び実施関係競技団体等に対して文書をもって報告することとしたい。

また、今回初めてのドーピング検査であったが、検査スタッフの編成等諸準備に時間を要したが、各都道府県、競技団体、開催県及び会場地の全面的な協力のもと、各季大会を通し無事終了することができた旨を報告。

## 2．スポーツ指導者育成事業関係 (林委員長)

### ・ 公認スポーツ指導者制度の改定について

平成17年度から、本会が加盟団体等と養成するスポーツ指導者の分類・役割については、スポーツ指導者基礎資格、競技別指導者資格、メディカル・コンディショニング資格、マネジメント資格の5つの分類とした。

資格移行については、本会が基本的な移行先を示し、現状の指導活動と新制度での役割等によって、中央競技団体が移行先を決定することとなっている。

今後は、スポーツ指導者育成推進計画の作成、養成システム等の検討を行い、16年度には新カリキュラムに基づく共通科目の教本を作成するとともに、指導者制度の改定を行い、平成17年度の新制度スタートに向けて諸準備を進めて行く旨を報告。

## 3．生涯スポーツ推進事業関係 (泉委員長)

### ・ 生涯スポーツコンベンション2004の終了について

14回目を迎えた生涯スポーツコンベンションは、去る2月2日から3日にかけて、北海道の札幌コンベンションセンターにおいて、文部科学省と本会をはじめとする実行委員会との共催で、「豊かなスポーツ環境の創出に向けて」を全体テーマとして、関係者を含め1,023名の参加者を得て開催した。

1日目はオープニングに続き、神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャー平尾誠二氏による基調講演及び「地域住民が主体的に創る豊かなスポーツ環境」をテーマとしたシンポジウムが行われた。

2日目は、4つの分科会に分かれ、それぞれのテーマに沿って、熱心な意見交換が行われ、全ての行事を成功裡に終了した。

## 4．国際交流事業関係 (岡崎事務局長)

### ・ 第7回日韓スポーツ交流事業・青少年スポーツ交流(冬季競技)の終了について

日韓スポーツ交流事業は、2002年サッカーワールドカップ大会の日韓共同開催決定を記念する行事として、本年度で7回目を迎えた。

青少年スポーツ交流は、2002年ワールドカップ大会終了後の日韓両国政府による「日韓共同未来プロジェクト事業」の実施に伴い、事業拡大の一環として「冬季競技の部」を新たに加え、中学生によるスキー、スケート、アイスホッケーの3競技による派遣、受入を同時に実施した。

スキー競技は1月13日から19日まで、スケート、アイスホッケー競技は2月23日から29日まで、それぞれ7日間実施され、スキー競技は瀬尾洋理事が団長となり、派遣団員は長野県体育協会の協力を得て編成した。

受入についても、長野県体育協会と白馬村の協力により、大変素晴らし環境の中で交流することができた。

また、スケート、アイスホッケー競技の団編成は、神津政弘理事が団長となり、スピードスケートについては長野県、アイスホッケーについては青森県体育協会の協力を得て編成を行い派遣した。

受入については、青森県体育協会と八戸市、福地村の協力により、本年開催の国体会場において実施することが出来た。初めての同時交流方式であったが、問題もなく無事成功裡に終了したことを報告。

#### その他

- ・ 創立記念日（7月10日）の取扱いについて （安西会長）

「本会創立記念日は、平成14年度より休日とする」ことので了承を得ているが、その際、休日と重なった場合は金曜日又は月曜日に振り替えることとしていた。

については、本年度の7月10日が土曜日となることから、今後のこともあり、原則として10日が土曜日の場合は金曜日に振り替え、日曜日の場合は月曜日に振り替える旨を報告。

以上の諸報告をいずれも了承後、15時55分閉会。

なお、次回理事会は平成16年5月11日（火）14時からを開催することを確認。